

令和2年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める
施策の目標	区民、住民防災組織、地域団体、企業等の多様な地域の主体が、自発的な意思と相互の連携により、個々の事情と地域の特性をとらえた防災対策を講じ、さまざまな災害から身を守る防災行動力を身につけ、安全・安心なまちになっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「家庭で災害時の備えができています」区民の割合										
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	
実績	52.2%	-	74.6%	-							
指標名	住民防災組織等を担う防災関係団体人数										
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	6,700人	6,900人	7,100人	7,300人	7,500人	7,700人	7,900人	8,100人	8,300人	8,500人	
実績	6,542人	6,735人	6,956人	7,067人							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
「家庭で災害時の備えができています」区民の割合(区民アンケート調査)及び住民防災組織等を担う防災関係機関人数(住民防災組織の人数、要配慮者サポート隊員数、消防団員数、区民消防隊員数、防災リーダー認定者数、ジュニアレスキュー隊員数、復興支援組織会員数及び駅前滞留者協議会会員数)はそれぞれ自助及び共助の推進状況を図る上で有効な成果指標と考える。一方、働き方改革、行財政改革等の視点から、防災対策においても人・物・金の効率的活用が不可欠であり、時代を反映した事業の取捨選択及び事業内容の改善を図る必要がある。	H29	331,348
	H30	289,050
	R1	301,859

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	自助としての家庭備蓄をしている人の割合は目標値を超えているが、共助としての住民防災組織等を担う人材については目標値を下回っている状況である。共助の担い手を育成することは防災対策において重要な施策であり、成果を達成するためにも不断の改善が必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
住民意識調査でも「区の施策のうち特に力をいれてほしいと思うもの」として防災対策が1位であり、区民の期待は高い。また、木造住宅密集地域が集積している等大規模災害に関する危険性が高い地域性もあり、区として防災対策の重要性は高い。	
【今後の具体的な方針】	
「各家庭での災害への備え」や「防災関係団体人数」等、自助・共助の充実につながる施策を推進するとともに、「公助」として資源を国、都、防災関係機関等との総合調整機能強化等「公助」でなければならない対策に振り向け、自助、共助及び公助の適正バランスを考えていく必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
					評価対象年度	
1	防災会議等運営事務	64	6,117	6,181	1	現状維持
					1	令和元年度
2	消防団運営	20,253	3,495	23,748	-	改善・見直しのうえ継続
					27	令和元年度
3	応急対策備蓄物資の整備・ 備蓄事務	55,732	6,990	62,722	45	現状維持
					41	令和元年度
4	防災行政無線整備・運用・ 維持管理事務	103,882	6,990	110,872	-	現状維持
					1,111	令和元年度
5	危機管理事業・危機情報の メール配信	4,675	8,738	13,413	20,000	現状維持
					24,202	令和元年度
6	地域防災活動拠点会議事 務	3,315	9,612	12,927	7	現状維持
					2	令和元年度
7	区民防災訓練	19,031	4,369	23,400	22,000	改善・見直しのうえ継続
					17,307	令和元年度
8	住民防災組織活動及び装 備強化事務	19,361	1,748	21,109	170	改善・見直しのうえ継続
					144	令和元年度
9	大規模水害対策の推進	2,061	4,369	6,430	22	現状維持
					24	令和元年度
10	災害医療体制の整備	3,176	874	4,050	300	改善・見直しのうえ継続
					136	令和元年度
11	防災思想の啓発	2,155	3,495	5,650	18	改善・見直しのうえ継続
					24	令和元年度
12	防災士育成事業	1,703	3,495	5,198	100	現状維持
					60	令和元年度
13	総合防災訓練	11,717	14,854	26,571	4,400	改善・見直しのうえ継続
					5,042	令和元年度
14	区民消火隊	11,897	4,369	16,266	330	改善・見直しのうえ継続
					559	令和元年度
15	学校防災活動推進事務	223	1,748	1,971	7	現状維持
					6	令和元年度
16	災害復興対策事業事務	600	874	1,474	9	改善・見直しのうえ継続
					22	令和元年度
17	帰宅困難者対策	2,174	3,495	5,669	-	現状維持
					32	令和元年度
18	緊急地震速報の導入・見直 し事務	10,432	1,748	12,180	0	改善・見直しのうえ継続
					0	令和元年度

19	住民防災組織による感震ブレーカー設置事業事務	1,485	3,495	4,980	550	改善・見直しのうえ継続
					176	令和元年度
20	家具転倒防止取り付け事業	1,096	1,748	2,844	300	改善・見直しのうえ継続
					78	令和元年度
21	公共用消火器等の維持管理	5,002	1,748	6,750	-	改善・見直しのうえ継続
					13	令和元年度
22	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策	1,771	1,748	3,519	3,312	改善・見直しのうえ継続
					3,313	令和元年度
23	自動車維持事務	4,384	1,748	6,132	7,125	現状維持
					4,866	令和元年度
24	非常災害警戒待機	4,994	2,621	7,615	-	現状維持
					44	令和元年度
25	災害備蓄倉庫維持	4,229	2,621	6,850	65	現状維持
					61	令和元年度
26	職員の防災対応力強化	4,351	1,748	6,099	250	廃止を検討
					196	令和元年度
27	防災被服補充	1,539	2,621	4,160	-	現状維持
					14	令和元年度
28	区内アマチュア無線局の協力体制確立	31	1,748	1,779	-	改善・見直しのうえ継続
					37	令和元年度
29	防災フェア事務	108	2,621	2,729	8,000	統合や縮小を検討
					266	令和元年度
30	国民保護計画等の整備	418	6,117	6,535	24,000	現状維持
					38,000	令和元年度
31	地域防災リーダー育成講座事務	39	1,748	1,787	310	廃止を検討
					311	令和元年度

令和2年度 事務事業評価シート

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事 業 名	防災会議等運営事務		1
目 的	災害対策基本法に基づく墨田区地域防災計画の作成及び実施推進のための防災会議（連絡責任者会議）、防災関係機関連絡会の開催により各主体の防災力の向上を図り、組織災害時における協力体制を確保する。		主管課・係（担当）
			防災課防災係
			03-5608-6206
対 象 者	墨田区職員		
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託
		人員体制・委託先	委託業者（未契約）
事業内容	<p>災害対策基本法に基づく、墨田区地域防災計画の作成及び実施推進のための防災会議（連絡責任者会議）の運営を行うとともに、災害時における協力体制の確保のために防災関係機関連絡会を開催している。</p> <p>防災会議については、自治体の首長を会長とし、地域に関係する公共機関の職員を委員とし、災害対策基本法第14条から第17条に基づき設置される常設の会議体である。</p>		
経 過	開始年度		終了予定
	<p>[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催 [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [令和元年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会2回開催</p>		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		179	179	179	179	179	180
決算額（令和2年度は見込み）		102	104	89	73	64	180
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		102	104	89	73	64	180
執行率（%）		57.0%	58.1%	49.7%	40.8%	35.8%	100.0%
予算・決算の内訳（単位：千円）							
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）	
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要
報酬	防災会議委員報酬	60	報酬	防災会議委員報酬	60	報酬	防災会議委員報酬
役員費	会議通知郵送料	13	役員費	会議通知郵送料	4	役員費	会議通知郵送料

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災会議開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	議事の大小・有無にかかわらず、年1回は防災会議を開催する必要があるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	地域防災計画の修正・配布(印刷製本等)				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1		R7	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1	1	1	1	1	1	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
都や近隣区では、隔年修正など当区のように毎年修正作業を行っていない自治体もあるが、隔年修正に変更するには、十分な議論を重ねたうえで慎重に判断する必要がある。現時点では、毎年修正を行うことが望ましいと考えているため、指標及び数値を選定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	委員報酬については、本区の統一基準に基づく。また、委員構成については、東京都防災会議の組織及び所掌事務の例に準じて、墨田区防災会議条例に基づくため。

課題・問題点
東京都地域防災計画の修正等に係る対応を随時検討する必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	消防団員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		650	令和7年度	目標	650	650	650	650
				実績	504	482	476	488
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	650	650	650	650	650	650	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付しているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害出動回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		令和7年度	目標	-	-	-	-	
			実績	40	25	16	27	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-	-	-	-	-	-		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数により、活動実績を把握している。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	消防団員の確保等、組織活動の強化に資する支援を改善しつつ継続する必要がある。

課題・問題点
消防団員数が減少傾向にあり、積極的に加入促進を図る必要がある。

補助金名称	消防団補助金		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱		防災課防災係			
補助概要	消防団に対し、組織整備・運営に必要な事業、装備・機器の整備事業等に要する経費を補助するために交付する。		03-5608-6206			
目的	震災や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。					
対象	本所消防団、向島消防団					
基準	法令基準					
補助条件	消防団が、（１）～（３）の事業に掲げる事業を行うために要する経費に対して補助する。 （１）消防団の組織の整備をはかり、その運営を円滑に行うために必要な事業 （２）装備および機器財の整備ならびに格納に関する事業 （３）その他区長が必要と認める事業					
経過	開始年度	昭和47年度	終了予定			
	補助金交付 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	本所消防団6,370,000円 本所消防団6,370,000円 本所消防団6,370,000円 本所消防団6,370,000円 本所消防団6,370,000円 本所消防団6,370,000円	向島消防団7,430,000円 向島消防団7,430,000円 向島消防団7,430,000円 向島消防団7,430,000円 向島消防団7,430,000円 向島消防団7,430,000円			
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
決算額（R2年度は見込み）		138,000	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		138,000	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
執行率（％）		1000.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金額				単位	円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		13,800,000	令和7年度	目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
				実績	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
補助金の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害出動回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		-	令和7年度	目標	-	-	-	-
				実績	40	25	16	27
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際の災害活動への参加回数						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。						

課題・問題点	
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。	

補助金名称	消防団福祉共済補助金		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱		防災課防災係			
補助概要	本所・向島消防団は、消防団員の公務災害等に対する保険制度の充実を図るため、昭和53年度から「消防団員福祉共済制度」に加入しており、区は、この共済掛金を補助金として両消防団に交付している。		03-5608-6206			
目的	震災や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。					
対象	本所消防団、向島消防団					
基準	法令基準					
補助条件	消防団が、（1）～（3）の事業に掲げる事業を行うために要する経費に対して補助する中で、（1）の事業の一つとして補助する。 （1）消防団の組織の整備をはかり、その運営を円滑に行うために必要な事業 （2）装備および機器財の整備ならびに格納に関する事業 （3）その他区長が必要と認める事業					
経過	開始年度	昭和53年度	終了予定			
	補助金交付 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	本所消防団853,632円 本所消防団842,400円 本所消防団842,400円 本所消防団842,400円 本所消防団842,400円 本所消防団842,400円 本所消防団786,240円	向島消防団842,400円 向島消防団842,400円 向島消防団842,400円 向島消防団842,400円 向島消防団786,240円 向島消防団786,240円			
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		1,875	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
決算額（R2年度は見込み）		1,685	1,685	1,685	1,629	1,572	1,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,685	1,685	1,685	1,629	1,572	1,800
執行率（％）		89.9%	93.6%	93.6%	90.5%	87.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金額				単位	円	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
		1,800,000	令和7年度	目標	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
				実績	1,684,800	1,684,800	1,628,640	1,572,480	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
		実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
		補助金の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害出動回数				単位
最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R1		
-	令和7年度			目標	-	-	-	-	
				実績	40	25	16	27	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-			-	-	-	-	-	
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
実際の災害活動への参加回数									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
現状維持		消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。							

課題・問題点	
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。	

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金額				単位	円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		200,000	令和7年度	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績	200,000	200,000	200,000	200,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		消防少年団員数や活動に応じて補助金を交付している。						
		補助金の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	消防少年団員数			
最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R1	
150	令和7年度			目標	150	150	150	150
				実績	119	145	152	138
	R2			R3	R4	R5	R6	R7
目標	150			150	150	150	150	150
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業計画に基づいた活動を円滑に執行しているかが判断材料となるため。								
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等				
現状維持		本所消防少年団及び向島消防少年団は、次世代の自助・共助による防災の担い手を育成する団体であり、区にとっても必要な補助金である。						

課題・問題点	
毎年新規で少年団員が増加したり、防災技術等が向上するので、防災教育についても継続して行う必要がある。	

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事 業 名	応急対策備蓄物資の整備・備蓄				3
目 的	地震等の災害時における罹災者保護を目的として、応急食糧・生活必需品等の整備・備蓄を行う。				主管課・係（担当）
					防災課防災係
					03-5608-6206
対 象 者	災害時における罹災者				
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定（平成24年4月・東京都）等に基づき、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。				
経 過	開始年度	昭和38年度	終了予定		
	[平成24年度] 要配慮者向け物資（アレルギー対応粉ミルク、エアマット等）の充実を図る [平成27年度] 「女性の防災対策懇談会」からの提言を受けて、平成27年度から女性や要配慮者に配慮した備蓄物資（ラップ、パンティーライナー、多目的衛生シート等）を、3か年配備した。 [平成30年度] 食物アレルギーへの対応等のため、品目の見直し（発熱剤付きアルファ米を個食のわかめご飯、ビスケットをライスクッキーに変更）を行い、令和3年度までに順次入れ替えを行う。				
議会質問 の 状 況	[平成29年予算特別委員会(3/1)] 備蓄物資の管理について [平成29年企画総務委員会(6/15)] 備蓄食糧品の適正量について [平成30年決算特別委員会(10/25)] 備蓄食糧品の活用について [平成30年予算特別委員会(2/26)] 備蓄食糧品の見直しについて [平成30年企画総務委員会(6/25)] 備蓄物資の品目選定について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		50,598	58,901	73,512	52,957	57,789	58,890
決算額（31年度は見込み）		49,844	58,540	67,638	47,929	55,732	58,890
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		49,844	58,540	67,638	47,929	55,732	58,890
執行率（%）		98.5%	99.4%	92.0%	90.5%	96.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	食糧品購入等	42,573	需用費	食糧品購入等	48,224	需用費	食糧品購入等	51,936
役務費	食糧品収集運搬等	447	役務費	食糧品収集運搬等	115	役務費	食糧品収集運搬等	535
委託料	発電機保守点検等	3,375	委託料	発電機保守点検等	2,928	委託料	発電機保守点検等	4,556
備品購入費	マンホールトイレ購入等	1,534	備品購入費	マンホールトイレ購入等	4,465	備品購入費	マンホールトイレ購入等	1,863

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	食糧品の備蓄数				単位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		369030	令和7年度	目標	369030	369030	369030	369030
				実績	541317	515181	463119	425253
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	369030	369030	369030	369030	369030	369030	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	備蓄品の中でも、区民の生命に関わる食糧品の備蓄数が指標としては最も適切である。食糧品については、区の被害想定における避難所生活者数の1日分(=3食、ただし粉ミルクは3日分)及び帰宅困難者の1食分を区が備蓄することとしているため、目標値は上記のとおりである。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査「家庭で行っている防災対策」で「食糧の確保」と回答した割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
60		令和7年度	目標	40		45		
			実績	44.1		40.5		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	50		55		60	60		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区が行う備蓄とともに、家庭での備蓄に対する意識を高めていくことが本事業の趣旨である。よって、それを客観的に示している住民意識調査の質問項目を指標にする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための備蓄物資確保は自治体の責務であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し、備蓄食糧品の有効活用の検討等。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災行政無線固定系子局数				単位	局
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		74	R2	目標	65	72	73	74
				実績	65	72	72	74
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	74	-	-	-	-	-
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	建築物の高層化が進む中、防災無線による屋外放送の届きやすさは、設置局数に依存する面が強い。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	電話応答サービス着信件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	132	236	210	1111	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
電話応答サービスの件数が増加するという事はサービスの周知が進んだと評価することができる。しかし屋外放送が聞こえないことの表れでもあるので慎重に分析する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の防災行政無線の有効性・重要性は、過去の災害事例からも明らかである。今後も設備の適切な維持管理に加え、放送内容等運営方法の改善も図りつつ、有効活用していく必要がある。

課題・問題点
<p>防災カメラ(庁舎・北部・南部)の劣化・老朽化が著しいため、随時更新をしていく必要がある。特に南部カメラについては、年式が古く補修部品が供給されないため運用が停止している。また、庁舎カメラ・北部カメラについては操作卓からの制御がきかない状態である。</p> <p>固定系防災無線については、高層建築物の増加により屋外放送が届きにくくなっている。文字連動や電話応答など、別のサービスを併用して補完していく必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	すみだ安全・安心メール配信件数(総計)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	令和7年度	目 標		100	150	200
				実 績	49	114	269	147
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	250	300	350	400	450	500
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだ安全安心メールには防犯情報だけではなく、熱中症情報や竜巻情報等気象に関するものもあり、必要に応じて適切・的確に配信をして安全・安心な区民生活のために役立てることができる。また、正確で有益な情報提供を行うことにより、登録者増加につなげていくことが期待できる。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	すみだ安全・安心メール登録者数(総計)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25000		令和7年度	目 標		18400	19200	20000	
			実 績	17415	20535	22664	24202	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		20800	21600	22400	23200	24000	25000	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ安全安心メール登録者数が増えることで、万が一危機事象が発生した時の被害を最小限に止めることができるので、安全安心な区民生活のためには有益である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	すみだ安全・安心メールの登録者数は毎年増加傾向にある。危機事象発生時は、迅速に区民に情報提供していく必要がある。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症対策について、対策本部会議等によって関係部署と連携を図るとともに、BCPの作成を検討する。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	拠点会議設置数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	令和7年度	目標	33	34	36	38
				実績	33	34	36	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	40	40	40	40	40	40	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、避難所となる区内公立小中学校全校での拠点会議設置を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	避難所(拠点)開設の運営体制の確立拠点数				単位	箇所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40		令和7年度	目標	0	1	4	7	
			実績	0	0	0	2	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10	15	20	25	30	40		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要である。避難所運営体制の確立に向け、全拠点会議において、拠点会議ごとの避難所運営マニュアルの作成を行うとともに、マニュアルに基づく拠点(避難所運営)訓練を各拠点(各避難所)で年1回以上行うことを目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の避難所運営体制の構築は、不可欠であるため。

課題・問題点
町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材の参画等も進め、より質の高い避難所運営を検討する必要がある。

補助金名称	地域防災活動拠点会議助成金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区地域防災活動拠点会議助成金交付要綱			防災課防災係		
補助概要	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの（限度額）2万円×構成町会・自治会数			03-5608-6206		
目的	災害時に避難所となる施設に設置する地域防災活動拠点会議に対し、助成金を交付して各拠点会議の自主的な運営と積極的な活動を支援する。					
対象	地域防災活動拠点会議					
基準	区独自基準					
補助条件	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの（限度額）2万円×構成町会・自治会数					
経過	開始年度	平成3年度	終了予定			
	昭和55年度に更正小学校地区でモデル実施し、更に昭和57年度からは、堤小学校地区で実施した。平成2年度から条件整備を図りながら平成4年度に全小学校32校で結成された。なお、平成11年度の小学校の統廃合により、30会議体に整備した。 平成27年度からは中学校への拡充について調整し、令和元年度までに9校に設置したことで合計39会議体となった。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		7,277	3,748	3,769	3,769	3,769	3,769
決算額（令和2年度は見込み）		7,231	3,700	3,656	3,553	3,554	3,316
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		7,231	3,700	3,656	3,553	3,554	3,316
執行率（％）		99.4%	98.7%	97.0%	94.3%	94.3%	88.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	拠点会議設置数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	令和7年度	目標	33	34	36	38
				実績	33	34	36	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、避難所となる区内公立小中学校全校での拠点会議設置を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	避難所（拠点）開設の運営体制の確立拠点数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	令和7年度	目標	0	1	4	7
				実績	0	0	0	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		10	15	20	25	30	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要である。避難所運営体制の確立に向け、全拠点会議において、拠点会議ごとの避難所運営マニュアルの作成を行うとともに、マニュアルに基づく拠点（避難所運営）訓練を各拠点（各避難所）で年1回以上行うことを目標とする。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		大規模災害時の避難所運営体制の構築は、不可欠であるため。						

課題・問題点	
<p>町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材の参画等も進め、より質の高い避難所運営を検討する必要がある。</p>	

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位		
事業名	区民防災訓練			7	
目的	災害時に備え、町会・自治会を母体とする住民防災組織が主体となった防災訓練を実施し、区民の災害に対する即応力・自衛力を高め、防災意識の一層の高揚を図る。			主管課・係(担当)	
				防災課防災係	
				03-5608-6206	
対象者	全町会、自治会				
根拠法令 関連計画	・墨田区地域防災計画 ・墨田区住民防災組織の育成に関する条例 ・墨田区住民防災組織活動助成金交付要綱 ・墨田区区民防災訓練助成金交付要綱 ・墨田区合同区民防災訓練助成金交付要綱 ・墨田区合同区民防災訓練助成金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3
事業内容	町会・自治会に対し、防災訓練の相談対応、資器材貸出、助成金の支出等を実施することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。				
経過	開始年度	昭和57年以前	終了予定		
	【昭和57年度】 防災訓練助成金の交付(均等割額+会員数に応じた額) 【平成元年度】 連合町会等で合同訓練を実施する場合の助成開始 【平成22年度】 連合(合同)区民防災訓練助成金交付要綱改正 → 合同区民防災訓練助成金交付要綱 【令和元年度】 事業見直しの結果、4つの助成金(墨田区区民防災訓練助成金・墨田区住民防災組織活動助成金・ 防災行政無線戸別受令機に係る負担金補助・墨田区合同区民防災訓練助成金)を統合及び拡充し、防災活動助成金交付要綱(令和2年4月1日から適用)を制定				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		23,082	19,272	19,493	19,966	19,715	998
決算額(令和2年度は見込み)		22,297	18,648	18,664	19,399	19,031	998
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		22,297	18,648	18,664	19,399	19,031	998
執行率(%)		96.6%	96.8%	95.7%	97.2%	96.5%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	訓練指導用資器材等の交付(警察・消防)	665	需用費	訓練指導用資器材等の交付(警察・消防)	683	需用費	訓練指導用資器材等の交付(警察・消防)	784
役務費	ポスター配付委託	127	役務費	ポスター配付委託	121	役務費	ポスター配付委託	126
委託料	ポスター作成委託	95	委託料	ポスター作成委託	95	委託料	ポスター作成委託	88
負担金補助及び交付金	訓練助成費	18,020	負担金補助及び交付金	訓練助成費	18,132	負担金補助及び交付金		
保償補填及び賠償金	防災訓練災害補償等共済制度	492						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民防災訓練開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	131	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	170	170	170	170	170	170	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することで、防災意識の高揚を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
22,000		令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	
			実績	20,100	19,000	19,300	17,307	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民が防災訓練に参加することで、災害に対する即応力・自衛力を高められるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。

課題・問題点
<p>区民防災訓練助成金等については、訓練の活性化等を図るため、一定の見直し等の検討が引き続き必要である。 また、区民防災訓練の活性化(より多くの町会・自治会が区民防災訓練を実施し、より多くの区民がそれぞれの地域の区民防災訓練に参加する。)につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。</p>

補助金名称	墨田区区民防災訓練助成金 墨田区合同区民防災訓練助成金		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区区民防災訓練助成金交付要綱/墨田区合同区民防災訓練助成金交付要綱		防災課防災係			
補助概要	町会・自治会が実施し、又は複数の町会・自治会が合同で実施する区民防災訓練に対してその費用を助成することにより、区民の連携意識の高揚と、より一層の地域防災態の強化を図る。		03-5608-6206			
目的	町会・自治会が行う防災訓練を支援することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。					
対象	全町会・自治会					
基準	区独自基準					
補助条件	<p>○区民防災訓練助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 各町会等均等額6万円に、町会等の会員数等に応じ定めた1~10万円の額を加えた額。（会員数等とは、町会等の加入世帯だけでなく、区域内の未加入世帯も含む。） 助成金の交付を受けた町会長等は、訓練終了後30日以内に第5号様式による実績報告書を区長に提出する。 防災訓練以外にこの助成金を使用したときは、交付の決定を取り消すとともに、交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。 <p>○合同区民防災訓練助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 2町会・自治会60,000円、3町会・自治会70,000円、以降、順次1万円を上乗せ、11町会・自治会以上150,000円を限度とし、経費から、区民防災訓練助成金の額を控除した額。 助成金の交付を受けた町会長等は、訓練終了後30日以内に第5号様式による実績報告書を区長に提出する。 防災訓練以外にこの助成金を使用したときは、交付の決定を取り消すとともに、交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。 					
経過	開始年度	昭和57年以前	終了予定			
	<p>【昭和57年度】 防災訓練助成金の交付（均等割額+会員数に応じた額）</p> <p>【平成元年度】 連合町会等で合同訓練を実施する場合の助成開始</p> <p>【平成22年度】 連合(合同)区民防災訓練助成金交付要綱改正 → 合同区民防災訓練助成金交付要綱</p> <p>【令和元年度】 事業見直しの結果、4つの助成金（墨田区区民防災訓練助成金・墨田区住民防災組織活動助成金・防災行政無線戸別受令機に係る負担金補助・墨田区合同区民防災訓練助成金）を統合及び拡充し、防災活動助成金交付要綱（令和2年4月1日から適用）を制定</p>					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		18,515	18,515	18,620	18,580	18,780	39,000
決算額（令和2年度は見込み）		17,760	17,900	17,845	18,080	18,132	39,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,760	17,900	17,845	18,080	18,132	39,000
執行率（%）		95.9%	96.7%	95.8%	97.3%	96.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民防災訓練開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	139	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することで、防災意識の高揚を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		22,000	令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績	20,100	19,000	19,300	17,307
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民が防災訓練に参加することで、災害に対する即応力・自衛力を高められるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。						

課題・問題点	
<p>区民防災訓練助成金等については、訓練の活性化等を図るため、一定の見直し等の検討が引き続き必要である。また、区民防災訓練の活性化（より多くの町会・自治会が区民防災訓練を実施し、より多くの区民がそれぞれの地域の区民防災訓練に参加する。）につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。</p>	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	住民防災組織への助成金額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		42180	R7	目 標	20,630	20,760	20,010	19,890
				実 績	19,659	18,643	18,027	19,070
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	42180	42180	42180	42180	42180	42180	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	要配慮者サポート隊の結成数				単 位	隊
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
170		R7	目 標	169	169	169	170	
			実 績	137	140	143	144	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	170	170	170	170	170	170		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
全町会・自治会に要配慮者サポート隊を設置することで、要配慮者の避難時及び発災前後の支援にかかる個別支援計画を作成することへつなげ、共助による要配慮者の円滑な避難行動や避難生活が可能となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動および避難生活ができる。共助による防災対策の強靱化を図るためにも、区として支援を継続していく必要がある。

課題・問題点
区の助成については、施策の効果を高めるためにも実績に見合ったインセンティブを検討する必要がある。

補助金名称	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金			主管課・係（担当）		
根拠法令	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱			防災課防災係		
補助概要	区が2か年計画で行った全町会・自治会へのスタンドパイプセット配付等により、防災資器材の保管スペースが不足していること、また、既存の倉庫が老朽化しているが、建替えに多額の費用がかかることから、新規設置又は建替えに要する費用の一部を助成している。			03-5608-6206		
目的	町会・自治会で保有する防災資器材等について、保管場所不足等の解消を図り、平常時の訓練活動及び震災時の応急活動を迅速に行えるようにする。					
対象	住民防災組織					
基準	区独自基準					
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 墨田区要配慮者避難支援プランに規定するサポート隊等の要配慮者支援組織を有する組織 ・ 倉庫等を建替える場合に当たっては、既存の倉庫等が、設置してから20年以上経過し、又は老朽化が著しいと認められるものに限り助成とする。 ・ 助成金の額は新規設置又は建替えに要する費用の4分の3の額とし、30万円を上限とする。 					
経過	開始年度	27年度	終了予定			
	平成27年度 「墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱」策定					
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		3,000	3,000	3,000	2,250	1,989	2,880
決算額（令和2年度は見込み）		2,153	2,029	1,243	597	1,280	2,880
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,153	2,029	1,243	597	1,280	2,880
執行率（%）		71.8%	67.6%	41.4%	26.5%	64.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る協議件数(目標)と申請件数(実績)				単位	件	
		最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	R7	目標	13	10	5	5	
				実績	10	5	2	5	
				R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5	
		実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る住民防災組織からの協議件数に対して実際の申請件数を指標とすることで、交付要件への適合性・実現可能性の把握が可能となる。							
		目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る交付額				単位	千円
最終目標値	目標年度					基準年(H28)	H29	H30	R1
1,500	R7			目標	3,000	3,000	1,500	1,500	
				実績	2,029	1,243	597	1,280	
				R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	1,500			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る助成金の予算額に対して、予算額に見合った交付額であるかを把握する。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
改善・見直しのうえ継続		今後、倉庫設置の建替えが一巡し、交付申請が少なくなる可能性があるため、予算規模の見直しの必要がある。							

課題・問題点	
<p>町会・自治会によっては、町内に公園が存在しないなどにより、防災資器材倉庫を設置する場所が限られており、新規に設置することが困難な町会・自治会がある。また、逆に複数の倉庫を設置している町会・自治会もあり、町会・自治会によっては町会・自治会の加入数や所属区域の大きさを格差が発生してしまっている。</p>	

補助金名称	住民防災組織活動助成金・住民防災組織助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区住民防災組織の育成等に関する条例			防災課防災係
補助概要	令和元年度末現在、170町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、防災活動に要する費用等を助成している。			03-5608-6206
目的	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。			
対象	住民防災組織			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>○住民防災組織活動助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会等の会員数等に応じた8万～15万円の額。（会員数等とは、町会等の加入世帯だけでなく、区域内の未加入世帯も含む。） ・助成金の交付を受けた町会長等は、助成金に係る事業終了後又は会計年度終了後30日以内に第4号様式による収支報告書を区長に提出する。 ・目的外に助成金を使用した時は、交付の決定を取り消すことができる。 <p>○住民防災組織助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会等の会員数等に応じた10万～20万円の額。（会員数等とは、町会等の加入世帯だけでなく、区域内の未加入世帯も含む。） ・助成金の交付を受けた町会長等は、助成金に係る事業終了後又は会計年度終了後30日以内に第4号様式による収支報告書を区長に提出する。 ・目的外に助成金を使用した時は、交付の決定を取り消すことができる。 			
経過	開始年度	昭和51年	終了予定	
	昭和51年度 「墨田区住民防災組織助成金交付要綱」策定 昭和53年～住民防災組織活動の助成（防災資機材、備蓄物資の購入・管理、印刷物の作成、防災訓練）			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		17,630	17,630	17,760	17,760	17,940	39,000
決算額（31年度は見込み）		17,230	17,630	17,400	17,430	17,790	39,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,230	17,630	17,400	17,430	17,790	39,000
執行率（%）		97.7%	100.0%	98.0%	98.1%	99.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	住民防災組織活動助成金の交付額				単位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17,630	R7	目標	17,630	17,630	17,630	17,630
				実績	17,630	17,400	17,430	17,790
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,630	17,630	17,630	17,630	17,630	17,630
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22,000	R7	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績	20,100	19,000	19,300	17,307
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
訓練内容を充実させることで、区民訓練1件あたりの参加者数を増加させ、効果を高める。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
統合や縮小を検討		令和2年度以降は、防災に関する補助事業に関しては、本助成制度のほかに防災訓練助成金があり、整理・統合する。						

課題・問題点	
<p>共助による防災対策向上のためにも、住民防災組織への補助金は一定の役割を果たしており、支援の継続が必要であるが、防災に関する助成金が複数あるため、より施策効果を高めるためにも実績に見合ったインセンティブを検討する。その際、申請手続及び報告書の提出等の手続の簡素化も併せて検討する。</p> <p>現在、町会・自治会に交付している（１）墨田区区民防災訓練助成金（２）墨田区住民防災組織活動助成金（３）防災行政無線個別受令機に係る負担金補助（４）墨田区合同区民防災訓練助成金の４つの各助成金を、「墨田区防災活動助成金」に統合・拡充し、令和2年度から施行予定。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	江東5区広域避難推進協議会、幹事会及びシンポジウムの開催数(前身の大規模水害対策協議会含む)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	令和7年度	目標	4	5	5	5
				実績	4	10	6	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	5	5	5	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	水害対策については、墨田区だけでなく、同様のリスクを有する周辺区、特に江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)で協働で取り組んでいくことが重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	水害時の避難場所の提供について協定を締結している事業所やマンション数(累計)				単位	団体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
45		令和7年度	目標	10	14	18	22	
			実績	10	16	17	24	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	26	30	34	38	42	45		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
大規模水害時、墨田区は区内全域が浸水する想定のため、区外へ広域避難することが前提となるが、区民等の生命を守るため、広域避難ができなかった人々が緊急的に避難する場所を確保する必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●協定を締結したマンション管理組合への資器材の交付 広域避難が前提となるため、垂直避難は推奨しないが、緊急時に備えて、引き続き避難場所の確保に努める。 ●江東5区広域避難推進協議会 広域避難の実現に向けて、国や都と協力し、避難場所や避難方法について、引き続き協議していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ●江東5区広域避難推進協議会 ・広域避難の必要性について、区民等の認識の向上に努めていく必要がある。 ・江東5区全体で約250万人が浸水地域に居住するため、避難場所の確保に向けて、国や都と協力し、調整していかなければならない。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	普通救命講習実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目 標	10	10	10	10
				実 績	11	10	10	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	10	10	10	10	10	10	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普通救命講習の認定期限は3年であり、各施設や町会、臨時非常配備等の方を3年おきに受講してもらっている。そして、常に認定の期限がきれない仕組みを作りだすため、毎年講習会を行っている。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	普通救命講習受講者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
300		令和7年度	目 標	300	300	300	300	
			実 績	307	225	103	136	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	300	300	300	300	300	300		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記理由より、講習認定者を一定数以上保つことが必要である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	医療資器材等の配備については、品目・数量等順次見直しを行う必要がある ので、各会等との調整を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
<p>●医療資器材等の備蓄について</p> <p>医療資器材の備蓄は、品目・数量・配備場所等を考慮する必要があり、都の計画や医師会等との調整、保健計画課との連携の中で意思決定が行われるので、調整事務が煩雑になりがちである。</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災パンフレット「地震に備えて」の配布				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,000	R7	目標	10,000	10,000	12,000	12,000
				実績	10,000	18,000	12,000	12,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災パンフレット等を作成し、広く区民等へ配布することで、防災意識の高揚につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	墨田区住民意識調査(家庭で行っている防災対策・特にしていない)				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		R7	目標	20	20	18	18	
			実績	20	20	24	24	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	15	15	10	10	5	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査における「家庭で行っている防災対策」の中で、飲料水や食糧の確保をしている方が約半数ほどいるが、それに対して、特にしていない家庭も20%いる。特にしていない家庭の割合を減らすことで、少しでも、防災対策に取り組むように防災思想の啓発を行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	紙媒体によるパンフレット等は、コストダウンは困難である。今後は、インターネット等紙媒体以外の普及に伴うデジタル媒体での啓発も検討する必要がある。

課題・問題点
<p>自助・共助による防災対策の強靱化を図るためにも、本事業により、区の課題について周知を継続していく必要があるが、若年層の防災意識の喚起・啓発が必要課題であるとともに、困難な部分である。</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災士資格の取得者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和2年度	目標			50	50
				実績			51	51
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災士資格の取得者が増加することで、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練等への防災士の派遣延べ人数(1回4時間以内)				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
200		令和7年度	目標				100	
			実績				60	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100	120	140	160	180	200		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成30年度に事業を開始、防災士資格を取得、令和元年度に協議会を設立。

課題・問題点
<p>●防災士資格の取得支援 ⇒本事業は資格を取得することが目的ではなく、その後区とともに地域防災力の向上に向けて取り組んでいただける人材を育成することである。よって、その趣旨を理解し、高いモチベーションを保てる方の参加が求められる。</p> <p>●資格取得後の活動 ⇒資格取得者が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、その開拓をしていかなければならない。</p>

補助金 名称	墨田区防災士ネットワーク協議会運営費			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区防災士ネットワーク協議会設置要綱			防災課防災係
補助概要	墨田区防災士ネットワーク協議会が、地域防災力の向上を目的にして、防災啓発活動をするための活動経費を助成している。			03-5608-6206
目的	墨田区防災士ネットワーク協議会の会員が、防災士としての知識等を生かして活動することで、地域防災力の向上を図る。			
対象	墨田区防災士ネットワーク協議会			
基準	区独自基準			
補助条件	墨田区防災士ネットワーク協議会が実施する事業			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	<p>[平成30年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「防災士養成講座」を開催。51名が防災士の資格を取得。 ●研修を実施（内容：「防災に対する区民への普及啓発」「墨田区の防災対策」） <p>[平成31年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「墨田区防災士ネットワーク協議会」の設立。 ●「被災地スタディツアー」の実施。 			
議会質問 の状況	<p>[平成30年1定] 資格取得後の活動について</p> <p>[平成30年予特] 資格取得後の活動について</p> <p>[平成31年予特] 協議会の活動について</p> <p>[令和元年決特] 台風19号における防災士の活動について</p>			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						500	500
決算額（31年度は見込み）						493	500
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	493	500
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.6%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災士資格の取得者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	令和2年度	目標		50		
				実績		51	0	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績						
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士資格の取得者が増加することで、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。								
補助金の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練等への防災士の派遣延べ人数（1回4時間以内）				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		200	令和7年度	目標				100
				実績				60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						200
		実績						
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		平成30年度に事業を開始、防災士資格を取得、令和元年度に協議会を設立。						

課題・問題点	
<p>●防災士資格の取得支援 ⇒本事業は資格を取得することが目的ではなく、その後区とともに地域防災力の向上に向けて取り組んでいただける人材を育成することである。よって、その趣旨を理解し、高いモチベーションを保てる方の参加が求められる。</p> <p>●資格取得後の活動 ⇒資格取得者が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、その開拓をしていかなければならない。</p>	

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事 業 名	総合防災訓練				13
目 的	地震等災害時における円滑な応急活動体制を確保するため、区をはじめ、防災関係機関及び地域住民との密接な連携の下に総合防災訓練を実施し、技術の向上と防災意識の高揚を図る。				主管課・係(担当)
					防災課 防災係
					03-5608-6206
対 象 者	防災関係機関、区民(来場者)町会・自治会、災害協定団体等、区職員				
根拠法令 関連計画	災害対策基本法第48条				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・専門員1・アド補助等
事業内容	<p>区立錦糸公園にて訓練参加機関等と事前調整のうえ、以下の内容を実施。</p> <p>(1)総合訓練エリア 防災機関等が地震災害を想定し、演習を行う。(消火・救出救助・応急救護活動等)</p> <p>(2)訓練・体験エリア 区民参加型の誰でも参加できる訓練コーナーを用意し実施。(大声発声体験・119番通報体験・担架搬送体験等)</p> <p>(3)防災学習エリア 各機関の活動や災害時に役立つ知識・体験コーナーをブース形式で紹介。</p>				
経 過	開始年度	昭和55年度	終了予定	無し	
	<p>昭和55年度から実施</p> <p>平成16年度 5,520名参加(都・台東・荒川との合同訓練、9月1日実施)</p> <p>平成17年度 165名参加(荒天のため参集訓練、土曜日実施)平成18年度 1,092名参加(荒川河川敷、日曜日実施)</p> <p>平成19年度 1,528名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日 雨天実施)平成20年度 1,536名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>平成21年度 1,562名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)平成22年度 1,715名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>平成23年度 1,913名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)平成24年度 2,372名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>平成25年度 2,019名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)平成26年度 2,148名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>平成27年度 2,060名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)平成28年度 3,779名参加(区立錦糸公園外、日曜日実施)</p> <p>平成29年度 4,009名参加(区立錦糸公園、日曜日実施)平成30年度 台風のため中止</p> <p>令和元年度 5,042名参加(区立錦糸公園外、日曜日実施)</p>				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) アサヒビール協賛(100千円)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		10,495	11,249	12,400	9,175	12,871	13,475
決算額(令和2年度は見込み)		10,005	10,532	12,237	9,002	11,717	13,475
財 源	国						
	都						
	その他					100	100
一般財源		10,005	10,532	12,237	9,002	11,617	13,375
執行率(%)		95.3%	93.6%	98.7%	98.1%	91.0%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	訓練消耗品	508	職員手当等	時間外勤務手当	1,952	職員手当等	時間外勤務手当	2,603
役務費	郵送	25	報償費	医師会報酬	327	報償費	医師会報酬	754
委託料	会場設営	8,357	需用費	訓練消耗品	331	需用費	訓練消耗品	600
使用料及び賃借料	バス借上	112	役務費	郵送	25	役務費	郵送	26
			委託料	会場設営	8,635	委託料	会場設営	8,594

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	訓練参加団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		62	令和7年度	目標	45	48	50	52
				実績	46	58	-	54
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	54	56	58	60	62	62	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害に対して各機関の連携を確認する機会として一定数以上の団体が参加することが望ましい。また、参加する団体が増えることで訓練の実効性が確保される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練参加人数(延べ人数)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
5000		令和7年度	目標	3700	4000	4200	4400	
			実績	3779	4009	-	5042	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	4600	4800	5000	5000	5000	5000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災に係る技術の向上と意識の高揚を図るため、区民参加型の訓練を取り入れることで、実効性のある防災訓練とする。訓練の参加人数が増えることで区民の防災意識がより浸透していくと考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	会場を変更して来場者が増えたことで、一定の効果が得られている。 今後については過去の災害、訓練の反省を踏まえ、より実効性の高い訓練を実施していく。

課題・問題点
平成30年度においては「水害」、令和元年においては「液体ミルク」等、区民の関心の高い内容を反映し、柔軟に発信していく必要がある。 令和3年度については昨年オープンした総合運動場での実施を検討する。

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事 業 名	区民消火隊		14
目 的	大地震時に避難路の確保及び初期消火態勢の確立を図るため、区民消火隊を育成するとともに、消火隊相互の連携を促進し、地域の防災態勢の充実を目的とする。		主管課・係(担当)
			防災課防災係 03-5608-6206
対 象 者	各町会、自治会		
根拠法令 関連計画	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 4
事業内容	昭和47年に、災害時における初期消火及び延焼拡大防止等を目的として、避難道路近辺の町会の協力を得て、東京都により「市民消火隊」として結成され、昭和54年に墨田区へ移管し、「区民消火隊」として運営されてきた。平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「住民防災組織」の中心的存在として、地元消防署と役割分担をしつつ事業を進めている。消火隊の活動について年1回の隊長会議を開催し、災害に備えた日頃の訓練等についての意見交換を行っている。		
経 過	開始年度	昭和47年	終了予定
	元年度 2・3年度 4年度 7・8・9年度 8年度 21年度 24年度～ 28年度～ 令和元年度	区民消火隊ポケットガイド配布 ブロック合同点検 20周年記念式典実施 小型消防ポンプ購入 住民防災組織(区民消火隊)ポンプ操法マニュアル作成 区民消火隊区移管30周年記念感謝状贈呈式実施 小型消防ポンプ5台更新・格納庫2棟更新 小型消防ポンプ3台更新・格納庫2棟更新 区民消火隊区移管40周年記念感謝状贈呈式実施	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		14,269	12,269	11,889	11,252	13,006	13,109
決算額(令和2年度は見込み)		13,955	11,291	10,856	10,785	11,897	13,109
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13,955	11,291	10,856	10,785	11,897	13,109
執行率(%)		97.8%	92.0%	91.3%	95.8%	91.5%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	装備品等購入	1,462	需用費	装備品等購入	2,058	需用費	装備品等購入	2,200
役務費	郵送料	27	役務費	郵送料	231	役務費	郵送料	241
委託料	ポンプ保守点検	637	委託料	ポンプ保守点検	749	委託料	ポンプ保守点検	913
備品購入費	ポンプ等購入	4,853	備品購入費	ポンプ等購入	4,999	備品購入費	ポンプ等購入	5,435
負担金補助及び交付金	区民消火隊訓練助成金	3,805	負担金補助及び交付金	区民消火隊訓練助成金	3,860	負担金補助及び交付金	区民消火隊訓練助成金	4,320

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	消防ポンプ配備数				単位	台	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		59	令和7年度	目標	59	59	59	59	
				実績	59	55	54	54	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	59	59	59	59	59	59	
		実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		各消火隊に消防ポンプを配備することで、災害時における初期消火及び延焼拡大防止を実施できるよう、初期消火体制の確立に努めている。							
		目的に 対する指標 (成果指標)	指標	消火隊訓練回数				単位	回
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R1	
330	令和7年度			目標	330	330	330	330	
				実績	367	552	547	559	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	330			330	330	330	330	330	
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
ポンプの配備や整備により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在54隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後は、主力装備品の見直し等も含め、活動の効率性・経済性等も検討しつつ、消火隊組織の実効性を高めていく施策展開が必要がある。

課題・問題点
避難道路の変更により、消火隊の位置付けが不明確になっている。 ポンプ、ホース、隊服等が古くなり、装備品の管理に費用がかかる。 実際の震災に対応した、実践的な訓練を実施するのが困難。 高齢化に伴う、消火隊活動の停滞が生じている。

補助金名称	区民消火隊訓練助成金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱			防災課防災係		
補助概要	災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対し、助成を行っている。			03-5608-6206		
目的	区民消火隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るため、活動助成金の交付を行う。					
対象	各区民消火隊（54隊）					
基準	区独自基準					
補助条件	消火隊の訓練を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。 また、事務処理特例により本業務については、区で行う部分が定められている。 平成30年度から各消火隊一律の額を助成するのではなく、訓練回数や規模といった条件を鑑みて補助金の額を加算している。					
経過	開始年度	昭和50年	終了予定			
	「墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱」の規定に基づき、災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対する助成として、これまで、1隊当たりの助成金額を6万円として交付してきたが、平成26年度墨田区区民行政評価委員会で示された、各消火隊の活動実績にばらつきがあるとの指摘を踏まえ、区として補助制度を見直した。日頃から訓練を積極的に実施している消火隊への更なる支援を目的として平成30年度から1隊当たりの助成金額を前年度の訓練実績に応じたものに変更（平成29年1月17日に開催の平成28年度墨田区区民消火隊々長会議で説明）。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		3,300	3,300	3,300	3,805	4,400	4,320
決算額（R2年度は見込み）		3,275	3,300	3,300	3,805	3,860	4,320
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,275	3,300	3,300	3,805	3,860	4,320
執行率（％）		99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	87.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民消火隊訓練助成金				単位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3300000	37	目標	3,300,000	3,300,000	3,805,000	4,400,000
				実績	3,300,000	3,300,000	3,805,000	3,860,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消火隊への活動助成が事業の根本である。また、予算額の増大も困難なため、目標は据え置きとしている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	消火隊訓練回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		330	37	目標	330	330	330	330
				実績	367	559	547	559
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		330	330	330	330	330	330	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金助成により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在54隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		区民消火隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るためにも資器材の支援及び活動助成金の交付は必要である。						

課題・問題点	
<p>前年度の活動実績に基づき、当年度の補助金額にインセンティブをつけており、今後とも適性な補助金執行に努める必要がある。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災ガイド(中学生用)配布数量				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1500	令和7年度	目標	1500	1500	1500	1500
				実績	1452	1403	1401	1497
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1500	1500	1500	1500	1500	1500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	中学生への防災意識の啓発にはパンフレット等による教育が効率的と考え、中学生が防災に対して高い意識を持った状態とするため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	中学生自主防災組織数				単位	隊
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10		令和7年度	目標	5	5	6	7	
			実績	5	5	6	6	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	7	7	8	8	9	10		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時における地域防災力向上において、中学生等の学生が防災意識を高め、地域の住民とともに防災活動を実践することは必要であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における次世代の自助・共助による防災の担い手を育成するためにも必要な事業であるため、現状維持のうえ継続する。

課題・問題点
学校と住民防災組織(町会・自治会等)との効果的な連携方法を検討する必要がある。 また、自主防災組織が未結成の中学校があり、引き続き結成の促進を図る。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	災害復興支援組織登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		58	R7	目 標	40	42	44	46
				実 績	40	40	39	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	48	50	52	54	56	58	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害復興支援組織の活動回数				単 位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
15		R7	目 標	7	7	9	9	
			実 績	9	21	25	22	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	11	11	13	13	15	15		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	現状の活動内容を基準として、改善を行い、次年度の活動を行う。

課題・問題点
<p>●墨田区災害復興支援組織の認知について 大規模災害発生時に作成される復興計画において、区や区民(復興区民組織)に対して専門的な見地から意見を頂く墨田区災害復興支援組織について、その活動や組織について区民等に広く認知して頂く必要がある。</p> <p>●関係各所管との連携について 復興計画作成をはじめとした復興事業は全庁的に行うものであるため、計画作成等において企画経営室をはじめとした各所管との連携を図っていく。</p>

補助金名称	墨田区災害復興支援組織活動経費助成金		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区災害復興支援組織設置要綱に基づく単行決裁		防災課防災係			
補助概要	復興期に復興区民組織の活動を支援する専門家で組織する墨田区災害復興支援組織の運営及び育成を図る。		03-5608-6206			
目的	墨田区災害復興支援組織の活動を支援することを通じ、復興期における復興支援体制の整備を行うことを目的とする。					
対象	墨田区災害復興支援組織					
基準	区独自基準					
補助条件	墨田区災害復興支援組織が行う災害復興対策に資する事業に対して助成する。					
経過	開始年度	平成10年度	終了予定			
	平成10年度 墨田区震災復興計画策定指針作成 平成16年度 墨田区災害復興基本条例制定、「墨田区災害復興マニュアル」を策定 平成19年度 墨田区災害復興支援組織設置要綱を制定					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 「東京都震災復興マニュアル」について、都は平成27年度から数年にわたり修正を行っており、その動向を踏まえて墨田区災害復興マニュアルの修正を行う。					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		600	600	600	600	600	600
決算額（31年度は見込み）		559	591	599	600	600	600
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		559	591	599	600	600	600
執行率（％）		93.2%	98.5%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	災害復興支援組織登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		58	R7	目標	40	42	44	46
				実績	40	40	39	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害復興支援組織の活動回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	R7	目標	7	7	9	9
				実績	9	21	25	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		11	11	13	13	15	15	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		現状の活動内容を基準として、内容の見直しを行い、次年度の活動を行う。						

課題・問題点	
<p>●活動内容の精査</p> <p>墨田区災害復興支援組織の活動内容等の見直しを行い、それに伴う助成金額について再考する予定である。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災アプリのダウンロード数(累計)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30,000	令和7年度	目標	10,000			
				実績	13,500	16,868	21,632	27,372
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						30,000	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災アプリはインターネットが不通でも、帰宅困難者等が避難場所や一時滞在施設に向かえるように配信している。より多くの方がダウンロードすることで、災害発生時の帰宅困難者(滞留者)の発生を抑制することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	一時滞在施設の数(累計)				単位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40		令和7年度	目標	20				
			実績	19	20	31	32	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標						40		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
一時滞在施設を確保することで、駅周辺等での滞留者を抑制できるほか、区民が避難する指定避難所への帰宅困難者の流入を防ぐことができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成30年に発生した大阪府北部地震等でも、帰宅困難者の発生は課題として残った。今後30年以内に発生する確率が70%といわれる首都直下地震に備えて、引き続き帰宅困難者対策を検討していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ●駅前滞留者対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者への対応について、駅前滞留者対策協議会の委員の意識を高めていく必要がある。 ・錦糸町駅、両国駅等における駅前滞留者対策協議会を設置について検討する必要がある。 ●一時滞在施設の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・被害想定における帰宅困難者数に対する一時滞在施設数(収容可能数)が絶対的に不足している。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	設置要配慮者利用施設数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		117	37	目標	117	-	-	-
				実績	117	-	115	114
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要配慮者は自ら避難行動をとることが難しいため、要配慮者利用施設とする。 要配慮者が利用する全施設に設置することを目標としているため、目標値は設けない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	避難時負傷者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		なし	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の活用の成果で、施設利用者の負傷者をゼロにすることが望ましい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	コスト面については、白鬚5施設のサービス料金が高額であったが、令和2年度の機器入替により改善される。緊急地震速報については、スマートフォンでの機能や、Jアラート(固定系無線経由)でも普及していることから、社会的な情勢を注視していく必要がある。

課題・問題点
<p>【白鬚地区5施設のランニングについて】 導入事業者のハード面の都合により、割高なコストが発生している 【対応】 当該地区のハード面に最も適した機器(事業者)に入替を実施。(令和2年度7月)</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象住民防災組織向けチラシ配布枚数				単位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		176	令和7年度	目標	—	44	44	44
				実績	—	54	34	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	44	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象地域の住民防災組織（44組織）に対し、交付チラシを配布することにより、対象地域の申請者に周知が図られ、申請希望者の申請につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	感震ブレーカー交付個数				単位	個
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
2,200		令和7年度	目標	—	550	550	550	
			実績	—	406	387	176	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	550	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	—	
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象地域内の該当建物数に避難行動要支援者のいる世帯数を乗じた概数を根拠としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	説明会の実施等、周知方法の改善・見直しを図る。

課題・問題点
<p>●交付個数増加方法について これまで説明会に参加していない町会を対象に説明会等を実施し、製品を理解・認知してもらう必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	家具・ガラス取付工事申請件数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		300	令和7年度	目 標	300	300	300	300
				実 績	203	78	132	89
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	300	300	300	300	300	300	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数を把握することで、防災意識の啓発の効果を確認することができる。震災を契機に申請件数が増減するため、予想が難しく一定数の数値を目標とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	家具・ガラス取付工事取付件数				単 位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
300		令和7年度	目 標	300	300	300	300	
			実 績	168	67	101	78	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	300	300	300	300	300	300		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
取付件数を指標とすることで、安全対策が施されたか確認ができる。震災を契機に申請件数が増減するため、取付も申請件数同様に予想が難しいため、一定数の数値を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	工事業者と意見交換をしつつ、減災に有効な器具等の見直し等を行う。

課題・問題点
<p>●住宅事情における取付け器具品目の精査について 取付け器具は壁等に直接取付け工事を行うものが多いので、賃貸住宅では難色を示す場合が多い。また、日中不在の世帯では、取付け工事の日程調整に時間を要する場合がある。このような事情から、工事不要の取付け器具等があるか品目を精査する必要がある。</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	公共用消火器本数				単位	本
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,730	令和7年度	目標	2,730	2,730	2,730	2,730
				実績	2,652	2,614	2,527	2,462
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全域に消火器を配備し、災害時の火災又は通常の火災時に、迅速な初期消火を実現するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区設置消火器の使用件数(目標値なし)				単位	本
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	5	9	2	13	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	-	-	-	-	-		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の区民による初期消火手段として有効であり、生命・財産を守る観点から必要性が高いため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	消火器の設置は初期消火体制の構築に不可欠であるが、共同住宅の増加に伴い、区が設置する消火器の本数は減少傾向にある。区の消火器だけでなく町会や共同住宅等が設置する消火器を考慮し、迅速な初期消火が行えるよう消火器の管理や配備する場所についても引き続き検討する必要がある。

課題・問題点
<p>地域配備消火器及び主要道路消火器ともに設置場所が屋外であり、風雨等にさらされているため、消火器本体、格納箱に腐食、破損の激しいものがみられる。現在までに、使用に耐えないものについて交換等を実施してきたが、今後は計画的に取替え等を実施し、事故が生じないよう安全管理に努めることとする。</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ろ過機の配備・保守点検				単位	台(回)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		79	令和7年度	目標	79	79	79	79
				実績	79	73	73	72
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	79	79	79	79	79	79	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災計画に必要な場所にろ過機を配備し、かつ、ろ過機が正常に稼働するように、年に1度保守点検している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災貯水槽における確保水量				単位	t
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3,312		令和7年度	目標	3,312	3,312	3,312	3,312	
			実績	3,312	3,313	3,313	3,313	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時に確保しなければならない水量のうち、防災貯水槽で確保している水量。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	ペットボトル飲料水の備蓄や新たなろ過装置の開発も進んでおり、効率性・経済性等の検証が必要と考えられるため。

課題・問題点
水道局の給水拠点の整備運用状況、家庭での飲料水備蓄等の状況を把握しつつ、効率性・経済性も踏まえた対策の改善を継続する必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	起震車運行回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		90	R7	目標	75	75	75	75
				実績	72	62	53	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	80	80	80	80	80	80	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	起震車の運行回数が増え、区民が地震を疑似体験することで、平常時からの備えに対して考える機会を生み出すこととなる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	起震車体験人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
7,600		R7	目標	7,125	7,125	7,125	7,125	
			実績	6,779	5,913	5,063	4866	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	7,125	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
起震車を体験することにより、地震時の身の安全の確保方法や、家具の転倒防止等を考える機会となり、区民等が平常時から防災意識を高めることにつながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民が地震の疑似体験をすることにより、自助・共助による防災意識向上の効果を高めることができると考えるが、運行基準、対応人員の割り当て等を見直すことにより、効果的な実施方法を検討する。

課題・問題点
区民ニーズもあり、区職員が直接区民と接し、防災対策についての情報提供・収集ができる場となっている。一方で、本所防災館で起震車体験が可能であり、担当職員の休日出勤等、WLBの観点からも懸念がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	勤務日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		365	37	目標	366	365	365	365
				実績	366	365	365	365
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	366	365	365	365	366	365	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間を通じてすべての時間帯における連絡体制を確保するため、警戒待機職員の勤務日数を指標にした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	緊急通信受信(墨田区に係る警報及び区として対応が必要となる危機管理事象の連絡件数)				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	32	24	17	44	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-	-	-	-	-	-		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
閉庁時における迅速な初動対応に係る指標として、警戒待機中に受信した緊急通信の件数を計上している。一方で、緊急通信は災害等の予見が困難な事象であることから、目標値を設定していない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	これまでも緊急連絡等の対応を的確に行っており、有効性及び適格性は明らかであると考えられるため。

課題・問題点
警戒勤務時間内(平日:17:15~翌8:30、土日祝:8:30~17:5、17:15~翌8:30)に仕事等の理由により、警戒勤務者が不在となる場合がある。改めて警戒勤務規程の遵守について、周知徹底する。

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	災害備蓄倉庫維持				25
目 的	各種災害に備え、平時から、災害救助物資等を適切に保管するため、倉庫の維持管理を図る。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対 象 者	災害時における罹災者				
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定(平成24年4月・東京都)等に基づき、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。また、施設の開閉館等に合わせて、備蓄物資の移設等を行っている。				
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定	
	<p>清掃実績:平成14年度、本所・白鬚東 平成16年度、八広・京島 平成18年度、白鬚東・錦糸 平成20年度、本所・東向島 平成22年度、八広・東墨田 平成24年度、東向島・白鬚東 平成26年度 八広・業平 平成28年度、東向島・白鬚東 平成30年度、実施なし</p> <p>平成15年度、錦糸 平成17年度、本所・東向島 平成19年度、八広・京島 平成21年度、白鬚東・錦糸 平成23年度、京島・本所 平成25年度、東墨田・錦糸 平成27年度、京島・本所 平成29年度、実施なし 令和元年度、実施なし</p>				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)			2,828	1,744	1,554	4,235	3,061
決算額(令和2年度は見込み)			2,513	1,139	746	4,229	3,061
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	2,513	1,139	746	4,229	3,061
執行率(%)		#DIV/0!	88.9%	65.3%	48.0%	99.9%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	電気量	24	需用費	電気量	28	需用費	電気量	30
一般需用費	消耗品費	0	一般需用費	消耗品費	0	一般需用費	消耗品費	182
役務費	清掃・移設費等	704	役務費	清掃・移設費等	2306	役務費	清掃・移設費等	1776
委託料	管理・保守点検等	19	委託料	管理・保守点検等	19	委託料	管理・保守点検等	20
工事請負費	補修・移設工事費	0	工事請負費	補修・移設工事費	1877	工事請負費	補修・移設工事費	1053

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	食糧品の備蓄数				単位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		369030	R7	目標	369030	369030	369030	369030
				実績	541317	515181	463119	425253
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	369030	369030	369030	369030	369030	369030
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	備蓄品の中でも、区民の生命に関わる食糧品の備蓄数が指標としては最も適切である。食糧品については、区の被害想定における避難所生活者数の1日分(=3食、ただし粉ミルクは3日分)及び帰宅困難者の1食分を区が備蓄することとしているため、目標値は上記のとおりである。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	備蓄倉庫数				単位	箇所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
65		R7	目標	65	65	65	65	
			実績	60	61	61	60	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の倉庫内備蓄品の活用において、より多くの個所に倉庫を分散することでリスクを分散することができる。また、広いスペースを確保することで搬出入の為の通路を広く確保することができ迅速な対応につながる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための備蓄倉庫の維持及び確保は自治体の責務であるため、引き続き継続する。

課題・問題点	
備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し、備蓄食糧品の有効活用の検討等。	

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位			
事 業 名	職員の防災対応力強化				26	
目 的	職員が災害時に適切かつ迅速に行動できるよう、職員の防災対応力の強化を図る。				主管課・係 (担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対 象 者	墨田区職員					
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	委託業者(未契約)	
事業内容	職員が災害時に適切かつ迅速な防災活動が行えるよう、必要な被服・資器材等を備え、防災対応力の強化を図る。防災訓練や災害発生時・防災の日に着用する防災服および防災靴の入れ替えを実施する。平成28年度より、従来の女性用防災服から男女共同参画の視点を取り入れた機能性・デザインへ変更し、4か年計画で入れ替えを行っている。防災靴についても、従来の安全靴から、より強度の高い安全靴へ移行させるため、平成27年度より5か年計画で入れ替えを行っている。ほかにも、災対各部が活動するうえで必要な資器材等を購入する。また、職員の防災意識の向上を図るために、新規採用職員の防災研修で消防団の紹介や意見交換等を行っており、講和を依頼した消防団へ講師謝礼を支払う。					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	令和元年度	
	[平成27年度] 防災靴400足購入 [平成28年度] 防災靴400足購入、女性用防災服250着購入、災対各部用資器材としてデジタルカメラを購入 [平成29年度] 防災靴400足購入、女性用防災服250着購入、災対各部用資器材として災対各部腕章を購入 [平成30年度] 防災靴400足購入、女性用防災服203着購入、災対各部用資器材としてメガホンを購入 [令和元年度] 防災靴195足購入、女性用防災服243着購入、災対各部用資器材としてベストを購入					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移 (千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額 (事業費)		2,672	6,885	5,891	5,404	5,930	0
決算額 (31年度は見込み)		2,607	6,074	5,668	5,258	4,531	0
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,607	6,074	5,668	5,258	4,531	0
執行率 (%)		97.6%	88.2%	96.2%	97.3%	76.4%	#DIV/0!

予算・決算の内訳 (単位: 千円)								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	8	報償費	講師謝礼	8	報償費	講師謝礼	0
旅費	旅費	0	旅費	旅費	0	旅費	旅費	0
需用費	消耗品購入	5,195	需用費	消耗品購入	4,457	需用費	消耗品購入	0
役務費	廃棄時収集運搬	0	役務費	廃棄時収集運搬	22	役務費	廃棄時収集運搬	0
委託料	廃棄処分	56	委託料	廃棄処分	44	委託料	廃棄処分	0

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	女性用防災被服購入計画				単 位	着
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,000	R1	目標	250	250	250	250
				実績	250	250	203	243
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全職員へ配備を行っており、区職員が統一した被服であることは、災害時に周囲が区職員を容易に認識できるため、4カ年計画内で入れ替えを実施する必要がある。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	女性用防災被服入替え数				単 位	着
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1,000		37	目標	250	250	250	250	
			実績	235	213	203	196	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
指標の選定理由及び目標値の理由								
全職員へ配備を行っており、災害時に区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防災服の役割は大きい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	女性防災服の入替えや防災靴の購入は当初の計画どおり完了したため、本事業の予算計上は令和元年度をもって終了する。災対各部で使用する資器材の整備等は今後も随時検討を行う。

課題・問題点

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規採用職員用防災服補充				単位	着
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		-	-	目標	-	-	-	-
				実績	72	90	85	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規採用職員を含め、全職員へ防災服の配備を行っており、災害時に区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防災服の役割は大きい。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災服着用回数(目標値なし)				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	14	14	14	14	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	-	-	-	-	-		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎月1日の防災の日(1月のみ17日)、及び総合防災訓練、職員災害対応訓練で防災服を着用することで、職員の防災意識の向上、来庁した区民への防災意識の啓発を図ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防災被服の安全性と機能性などについては、検討の余地があるが、発災時における区職員を認識する手段として、防災服は重要な役割を果たすため、今後も必要と思われる。

課題・問題点
技術の進歩により、現在使用している防災服よりも運動性や通気性等機能面で優れたものがあり、随時見直しが必要。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	定期通信訓練実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2			
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						2	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時における情報連絡手段の更なる充実、円滑化を図るため、年2回の訓練を継続して行っていくことが有効と考えられるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	非常通信協力会会員数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
50		R7	目標	50				
			実績	55	55	46	37	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標						50		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害発生時に、連絡ができる態勢を構築するため、非常通信協力会会員数を50人以上を目標とすることが妥当であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	発災時、有線での通信は途絶する可能性があり、無線での通信は有効的である。よって今後も引き続き継続していくが、発災時の体制等について改善・見直しをする必要がある。

課題・問題点
<p>●会員数の減少 「墨田区アマチュア無線局非常通信協力会」及び「墨田区職員アマチュア無線クラブ」の会員数が減少しているため、新規会員を開拓しなければならない。</p> <p>●発災時の体制整備 両団体ともに協定締結から年月が経っており、改めて発災時の体制について、確認・整備する必要がある。</p>

補助金名称	墨田区職員アマチュア無線クラブ活動経費		主管課・係（担当）
根拠法令	無線局の運用協定		防災課防災係
補助概要	墨田区職員アマチュア無線クラブの活動に係る経費（無線連盟会費、電波利用料等）を助成している。		03-5608-6206
目的	墨田区職員アマチュア無線クラブの活動を支援することで、災害時における情報連絡手段の拡充を図る。		
対象	墨田区職員アマチュア無線クラブ活動経費		
基準	区独自基準		
補助条件	災害時の情報収集の一部としてアマチュア無線を活用するため、墨田区職員アマチュア無線クラブと「無線局の運用」に関する協定を締結している。 このことから、同クラブが災害時の情報収集活動を実施するため、日本アマチュア無線連盟継続加入年会費及び電波利用料のクラブ活動経費を助成している。		
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定
	[昭和52年度] 庁舎内に職員のアマチュア無線局を設置 [昭和53年度] 区と墨田区職員アマチュア無線クラブの間で「無線局の運用協定」を締結 [昭和56年度] 区と墨田区アマチュア無線局非常通信協会の間で「災害非常無線通信の協力に関する協定」を締結		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		13	13	16	12	12	12
決算額（令和2年度は見込み）		13	13	15	12	11	12
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13	13	15	12	11	12
執行率（%）		100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	91.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	墨田区職員アマチュア無線クラブの通信訓練数 (他自治体のアマチュア無線クラブとの通信)				単位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		3	令和7年度	目標					
				実績	3	3	3	3	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標						3	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	発災時に迅速に無線通信を行うためには、平時における他自治体との訓練が重要になるため。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	墨田区アマチュア無線非常通信協会の通信訓練数 (職員アマチュア無線クラブは統制局)				単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		2	令和7年度	目標					
				実績	2	2	2	2	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標							2		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
発災時には、職員アマチュア無線クラブが統制局となり、非常通信協会と通信をするので、より実践的な訓練を行うことが重要になるため。									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
現状維持		協定を締結している「墨田区アマチュア無線非常通信協会」と交信するには、墨田区職員アマチュア無線クラブの存在が不可欠なため、引き続き活動経費について一定の助成を行っていく。							

課題・問題点	
<p>●会員 ⇒クラブで主に活動をしている会員の高齢化及び会員数の減少</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加依頼団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		28	令和7年度	目標	25	25	25	25
				実績	24	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	25	28	28	28	28	28	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加依頼団体数を増加させることは、来場者に幅広い防災対策を知ってもらう機会となるため、これまで出展のなかった団体等へも積極的に依頼していく必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10,000		令和7年度	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	
			実績	10,893	4,183	326	266	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	10,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加人数が多いほど、防災思想の啓発を行う機会につながるため、今後も参加人数の増加を図るのは必要である。そのために、実施内容や実施会場を見直していくなどの対応も必要になるので、参加者へのアンケート実施などを行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	実施方法を一部変更したことに伴い、参加者数が減少してしまった。更なる検討が必要である。

課題・問題点
総合防災訓練の際にも防災フェア類似事業があり、参加防災関係機関の負担軽減、事業の効率化等の観点から事業統合等の検討をしていく必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民向けパンフレットの作成(累計)				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		48000	令和7年度	目標	12000	12000	12000	24000
				実績	12000	24000	38000	50000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24000	24000	36000	36000	36000	48000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	武力攻撃事態等が発生した場合、区民についてもどのように行動すればよいか、また普段からの備えについて等がわかるようパンフレットを作成するとともに新しい情報が入れば逐一更新をかけていく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区民向けパンフレットの配布数(累計)				単 位	部
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
40,000		令和7年度	目標	4000	8000	12000	16000	
			実績	4000	12000	24000	38000	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		20000	24000	28000	32000	36000	40000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記パンフレットを窓口やイベント等を通じて配布していき、区民に周知を図っていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後についても、国・都の動向に注視しつつ、区民への啓発等行っていく。

課題・問題点
パンフレットは転入者をはじめ各種イベントで区民に配布しているが、周知に関して他の手段と連携を図る必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	防災リーダー育成講座、フォローアップ講座の開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	令和7年度	目 標	2	-	2	-
				実 績	2	-	2	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	2	-	2	-	2	-
	実 績		-		-		-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成27年度に隔年開催へ変更しているが、認定者数の増加が年々減少にある中、継続するの可否等を踏まえるのに指標として必要と思われる。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	防災リーダー認定者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
370		令和7年度	目 標	220	290	300	310	
			実 績	281	281	311	311	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		320	330	340	350	360	370	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各地域へ地域防災リーダーを増やしていくことで、災害時に地域防災活動を率先して行える人材を育成することが目的であるため、認定者数を年々、増やす必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	防災士育成事業を開始したことにより、本事業と重複する面がある。

課題・問題点
<p>当事業で防災リーダーが取得した救命講習の再講習費用等が継続して発生する。 現状、防災リーダーが活動する場がなく、事業の有効活用や評価が難しくなっている。 令和2年度のフォローアップ講座(平成30年度に実施した受講者)をもって、終了する。</p>